

ITを活用した業務改革指針

策定の背景及び趣旨

以下のような背景を踏まえ、IT化を踏まえた業務の抜本的な見直しにより、県民サービス及び利便性の向上と、簡素で効率的な行政運営への転換を図る。

インターネットの普及（末には総人口の54%が利用）
うつくしま世界樹の整備による、ネットワーク環境の実現
厳しい県財政の状況

指針の目標

1 県民本位の行政サービスの提供の実現

～行政サービスプロセス改革～

県民が、誰でも、いつでも、どこからでも容易に電子県庁にアクセスし、満足度の高い行政サービスを受けることを可能とする。

行政手続き等のオンライン化

県民利便性の向上の観点から、平成16年度までに各種手続きのオンライン化を進め、行政手続きのワンストップ化・ノンストップ化を図る。

平成17年1月までに210手続きをオンライン化

国の見直しも踏まえ、申請件数が極端に少ない手続きのあり方を検討。
県が有する約4000手続きのうち、申請件数が特に少ない約2000
手続きを対象に検討。

オンラインによる手続きは、原則機関経由を廃止
標準処理日数の短縮（平均3日程度）を目指す。

ホームページを活用した積極的な情報発信

ホームページによる情報発信を積極的に行い、県民が、いつでも、どこからでも必要な情報を入手できる環境を実現する。

県が発行する各種印刷物等で、電子化が可能なものについては、ホームページでの情報発信を徹底する。

「福島県ホームページ作成ガイドライン」に基づく、各ホームページのガイドライン適合率を平成18年度までに100%とすることを目指す。

2 簡素で効率的な行政運営の確立

～ 内部管理業務プロセス改革～

ITの活用による簡素で効率的な行政運営の確立を図るため、職員のITについての知識を深めつつ、経由事務や確認作業の重複の廃止の他、共通業務の集約化やアウトソーシングの検討など、内部管理業務プロセスの抜本的な見直しを行う。

職員のIT活用レベルの向上

「イントラネット利活用マニュアル」等を基本として、各職員がITの持つ特性を最大限に活用することで、業務の効率化、高度化を図る。

グループ内のファイルの共有化について、平成16年度末までに100%を目指す。

原則個々のパソコンへのファイル保存やFDへの保存は禁止し、ファイルサーバー等への移行等により、情報の共有化を図る。

各種管理台帳で簡易なものの電子データベース化について、平成18年度末までに100%を目指す。

確認作業の重複の廃止

各種行政手続きのオンライン化や電子メールの活用により、慣行的な経由事務の全廃を目指す。

内部管理業務システムの最適化

内部管理に係る個別業務システムについて、システム間で基本的な情報を共有する等、全体としての効率化・最適化を図る。

より簡素で効率的な電子県庁が実現できるよう、内部管理業務に関する共通基盤システムの構築を進め、相互に連携したシステム環境を構築する。

うつくしま世界樹イントラネットシステム、人事（職員データ）システム、文書管理（保存・決裁）システム、財務システム等

共通業務の集約化

業務分析により、全庁的な共通業務の集約化等を進め、簡素で効率的な業務運営手法の確立を目指す。

ITによる集約化が可能とされる業務 について、段階的な集約化を検討する。

国や他県においては、庶務事務（サービス、給与、福利厚生等）や経理事務について、業務集約化とIT化をセットにした業務改革を検討・実施している例がある。

3 ナレッジ・マネジメントの推進

～企画・立案プロセス改革～

県が所有する様々な文書・資料や、職員の知恵・知識等を、ITを活用して集積と共有化を図り、企画・立案における、新たな視点からの課題解決や、高度な業務運営手法の実現を図る。

全庁データベースの再構築の実施。

「うつくしま、知恵のフリーマーケット」や、今後整備予定の「文書管理システム」等の活用による情報の集積と共有化を図る。

指針の計画的な遂行

1 取組期間

平成16年度～平成20年度までの5年間とする。

なお、平成16年度～平成18年度を集中取組期間とし、抜本的な業務見直し・検討を集中的に行う。

2 実行計画による推進

具体的な改革の手法・手順・実施時期等を明記した実行計画を策定し、これに基づいて計画的に実施し、進捗管理を行う。

【実行計画のイメージ】

申請・届出のオンライン化に伴う業務見直し（ - 1 - 、 - 2 - 関係）
手続きあり方検討、経由の廃止 等

職員のIT活用レベルの向上（ - 2 - 関係）
IT研修の高度化、IT活用状況実態調査 等

内部管理業務システム最適化（ - 2 - 関係）
相互に連携したシステムの構築 等

共通業務の集約化（ - 2 - 関係）
共通業務の段階的業務集約 等

ナレッジマネジメント（ - 3 関係）
システム構築、システム活用 等

推進スケジュール

業務実態調査の実施平成16年6月

実行計画の策定平成16年9月

主な取組項目の実践計画

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
-----	------	------	------	------	------

全体の流れ					
取組みの重点化	← 集中取組期間 →			→ 取組の深化 →	
実行計画の策定	策定 →	→ 取組みの実践・深化 →			
- 1 行政サービスプロセス改革					
行政手続きのオンライン化	システム構築 →	→ オンライン化の推進、手続きのあり方検討、機関経由の廃止 等 →			
ホームページを活用した積極的な情報発信	→ ガイドライン適合検証・実践 →			→ 取組みの継続・深化 →	
- 2 内部管理業務プロセス改革					
職員のIT活用レベルの向上	ファイル共有等 →	→ オンライン化による機関経由の廃止等 取組みの継続・深化 →			
内部管理業務システムの最適化	→ 相互に連携したシステム構築 →			→ 運用・深化 →	
共通業務の集約化	調査・検討 →	一部集約化 →	→ さらなる集約化の検討 →		
- 3 企画・立案プロセス改革					
全庁データベースの再構築、知恵のリーマーケットの実践	→ 情報共有手法の検討と職員による実践的取組みの推進 →			→ 取組みの継続・深化 →	